

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	農林部農業経営課
施策名	(2) 地域に密着した産業の担い手の確保・育成	課(室)長名	宮本 亮
事業群名	① 農林業における新規就農・就業者の増大	事業群関係課(室)	林政課

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>地域全体で就農・就業希望者を受け入れるための態勢整備、初期投資等のリスク軽減や就農前後の所得確保対策、法人等における計画的な雇用就業者の確保・育成への取組支援を行うとともに、本県の魅力と併せ産地の受入態勢や住居等の生活情報を発信することにより、就農・就業希望者を地域に呼び込む仕組みを強化します。</p>						<p>(取組項目)</p> <p>i)産地や地域を支える新規自営就農者、新規雇用就業者の確保・育成                  ii)農家子弟の多い農高生等の就農意欲喚起                  iii)地域林業、木材産業の振興のための林業労働力の確保</p>			
事業群	指標	基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>農業関係では、平成28年度から令和2年度までの間、新規自営就農者を250人/年、新規雇用就業者250人/年を確保することを目標として、就農相談会の開催、就農相談員の設置等の就農相談体制の整備をはじめ、就農希望者に対する1年間の実践的な研修事業の実施や農業次世代人材投資資金(旧:青年就農給付金)による就農前後期間の支援等による就農希望者の確保・育成等に取り組んできた結果、新規自営就農者を232人、新規雇用就業者を301人確保した。しかしながら、今後、高齢農業者のリタイアが更に加速化すると見込まれ、産地の維持・拡大を図るためには、新規就農者の更なる確保に加え、規模拡大した法人等での雇用就業者についても確保していく必要がある。</p> <p>林業関係では、新規雇用就業者23人/年及び林業専業作業員の総数を357人(平成30年度)確保することを目標として、各林業事業体に対する雇用管理の改善や、林業へ参入を希望する事業体に対する林業参入研修の実施等による就業支援を行った結果、新規雇用就業者は、目標以上の26人を確保できたが、林業専業作業員の総数については、定年等の退職者が8名あったことにより、348人の実績に留まったことから、今以上に若齢の就業者確保が必要である。</p>
	新規自営就農者・新規雇用就業者(農業・林業)	目標値①	523人/年	523人/年	523人/年	523人/年	523人/年	523人/年(R2)	
	実績値②	297人/年(H22-26平均)	525人/年	587人/年	559人/年			進捗状況	
	②/①		100%	112%	106%			順調	

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 平成30年度事業の実施状況 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績			達成率
				H30実績							H30目標	H30実績			
				R元計画	R元目標	R元実績									
1	取組項目 i	新規就農者確保対策費	H28-R2	452,224	8,872	16,092	新規就農者 新規自営就農者・新規雇用就農者500人/年を確保するため、地域全体で就農希望者を受け入れるための態勢整備等の取組支援を行うとともに、本県の魅力と併せ産地の受入態勢や住居等生活情報を発信することにより就農希望者を地域に呼び込む仕組を強化した。	活動指標			受入団体等登録制度における登録団体数(団体)	221	234	105%	
				403,481	11,894	15,944			250	255		102%			
				490,788	11,803	14,351			269						
		農業経営課						500	564	112%	500	533	106%		
2	取組項目 ii	地域循環型人材育成システム構築事業費	H28-R2	3,086	2,506	8,046	農高・農大生 青年農業者 農業士等 農業高校生等の就農意欲を喚起するため、農業高校生を対象にした合同研修会や農業ガイダンス、農業高校教諭との意見交換等の取組を実施するとともに、就農後の青年農業者に対する組織活動等の支援を実施した。	活動指標	農業人材育成運営検討会の開催(回)	2	2	100%	●事業の成果 農業に興味がある高校生、大学生、一般社会人に対する3泊4日の農業就業体験(インターンシップ)を実施するとともに、農業系5校合同研修会の開催、各農業高校で就農ガイダンス等を開催し就農意欲の喚起を図り、研修参加者の農業に対する関心を高めることができた(92%)、就農喚起につながった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 各種研修会を通じ、高校生の就農意欲を喚起することにより、就農や農大等への進学を促し、新規就農者の確保に寄与した。	○	
				3,008	2,415	15,944				2	2	100%			
				3,711	2,042	15,149				2					
		農業経営課						H29: 高校生の就農予定者の伸び率(%)	166	126	75%	H30: 研修会参加者のうち、職業としての農業に対する関心が強くなった生徒の割合(%)			80
3	取組項目 iii	ながさき森林づくり担い手対策事業費	H6-R2	47,352	4,430	7,241	林業事業体 新規参入希望事業体等 林業への新規参入に向けた各種研修を実施したほか、労働安全衛生対策、社会保険制度加入促進助成等を行うなど、既存の林業事業体の雇用管理の改善についても支援した。加えて、諫早農業高等学校へのインターンシップ等を行うなど林業への就業支援を行った。	活動指標	研修等受講者等(人)	100	467	467%	●事業の成果 ・各林業事業体に対する福利厚生費の助成や、新規参入者に対する技術研修の実施等により、平成30年度の目標を上回る26人が新たに就業し、林業専業作業員の総数は、348名となった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・本事業により、平成30年度の目標を上回る26人が新たに就業し、新規就業者の確保に寄与した。	○	
				42,423	933	6,905				234	407	173%			
				45,452	0	7,176				252					
		林政課						356	330	92%	357	348			97%
									358						

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i) 産地や地域を支える新規自営就農者、新規雇用就業者の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農相談センターのホームページの充実を図るとともに、都市部に居ながらも本県の就農をイメージできる就農シミュレーター(経営モデル)を作成し本県の魅力の発信に努めた。また、振興局段階においては、市町・JA等関係機関や生産部会と連携して就農希望者に対する先進農家等での技術習得や就農後5年間のフォローアップ活動等を通じ農業の担い手の確保・育成に努めた。各種施策の効果の発現により、新規自営就農者については232人、新規雇用就業者については301人を確保した。本県の新規自営就農者については、農家子弟の割合は65%、Uターン者の割合が48%となっており、県内外で他産業に従事している農家子弟や本県出身者に対する働きかけが必要である。</li> <li>・引き続き、地域での就農をより詳細にイメージできるように、地域段階においても就農シミュレーターを更に充実し、就農希望者の興味を高めるとともに、全国の都市部で就農相談会の開催、各市町と連携した相談体制の整備、県外に住む農家出身の後継者候補に対して就農情報を発信するなど県内での就農を促進する。</li> </ul>
<p>ii) 農家子弟の多い農高生等の就農意欲喚起</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農意欲の喚起に結びつけるため、県内5校(大村城南高含む)の農高生を対象に、先輩農家(即就農、農大進学後就農、就業)との意見交換や優良農家の先進地視察、農業法人の仕事について理解を深める取組等を実施し、研修に参加した生徒の農業への関心を高めることができ、中学校から農業高校への進学者を増やし、その後、農高や農大でしっかり就農意欲を喚起することで就農者を増やすことにつなげていきたいと考えている。</li> <li>・農業就業体験参加者は48名であり、そのうち44名が就農に対して高い関心を示している。</li> <li>・平成30年度の新規就農者数は232人であり、うち農家出身が150人(64%)と高くなっている。就農ルート別では、新規学卒者36人、Uターン就農者112人、新規参入者84人となっている。新規学卒者の就農意欲を喚起するため、引き続き、先進農家や優良産地の視察、就農ガイダンスを開催するなど継続した取り組みにより就農への動機付けを図り、人材を地域に留めていく。</li> </ul>
<p>iii) 地域林業、木材産業の振興のための林業労働力の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに26人の林業専門作業員が参入し、目標とする新規労働力の確保ができた一方で、定年等の退職者もあり、林業専門作業員数は目標達成できなかった。今後も高齢作業員の退職者数が増加することが見込まれるため、今まで以上に意欲ある若手林業者の確保が必要である。</li> <li>・若齢的林業専門作業員の労働災害も発生しており、安全講習についてはこれまで以上に力を入れて行う必要がある。</li> <li>・林業専門従事者の安定雇用につなげるためには、各事業者が中長期ビジョンを持った経営を行うことが重要であり、そのためのプランの作成や作成に向けた研修等が必要である。</li> </ul>

### 4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	新規就農者確保対策費	ながさき移住サポートセンターと連携し、県内、県外での就農フェアに積極的に参加し、「地域に呼び込む」取り組みを強化する。	②	新規就農者数は増加傾向にあるが、農家数の減少、高齢化している現状や雇用型経営体の増加を加味すると毎年新たに500人の就農者・就業者の確保が必要であり、「地域に呼び込む対策」となっている。就農フェアへの参加、受入団体等登録制度の活用、技術習得支援研修による新規就農者育成対策に加え、新たに受入産地が就農希望者を受け入れ育てる研修コースを設立し、新規農家の育成を加速化することにより、新規自営就農者・新規雇用就業者の確保・育成に取り組む。	拡充
2	取組項目 ii	地域循環型人材育成システム構築事業費	教育関係、農業関係から構成される「人材育成検討会」、「長崎県農業系高等学校後継者連絡協議会」と連携し、就農意欲喚起の取り組みを学校側との共有を図る。新規自営就農者数は目標には少し届かないものの200名以上を確保している。しかしながら、新規学卒からの就農者が伸び悩んでいることから、農業高校に対する農大進学へのPR、就農相談の充実を図り、将来の担い手育成につなげる。	②	若者を県内にとどめるため、農業高校生を対象に就農意欲の喚起に引き続き取組んでいきたいと考えているが、目標とする確保人数に届いていない状況となっている。そのため、農業高校生の就農意欲を高める目的に学校長や自営指導教員等からなる「長崎県農業系高等学校後継者育成連絡協議会」を核に農業団体や県との連携を密にし、中学生に対して農業への関心を高め、農業高校を選択してもらうような働きかけを行い、農業大学校への進学については就農者の確保につなげていく。	改善

3	取組 項目 iii	<p>ながさき森林づくり担 い手対策事業費</p> <p>雇用管理の改善や林業の就業支援、林業参入研修、高校生等に対する林業体験や説明会等での就業促進の支援に加えて、林業事業体を運営する事務職員向けの研修会を開催し、林業事業体ごとに中長期ビジョン(産地計画)の作成を目指す。また、林業への新規参入を目指す事業体に対して、おためし林業を実施する。</p>	<p>②</p> <p>各林業事業体が作成する中長期ビジョン(産地計画)が確実に実行されるよう、各種研修会、技術講習会、安全指導等を行う。また、令和元年度から本格的にスタートした「新たな森林管理システム」を実行するために必要な人材確保のため、新規参入に向けた研修会等を行い、事業体の育成を図る。</p>	改善
---	-----------------	--	---	----

注:「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点